



市政同志会
帰山 明朗 議員

交通事故防止について

問 鯖江市における高齢者運転の事故多発への対応について問う。

答 本市では、2人の交通安全指導員が高齢者向けの交通安全教室を年間約60回実施。また他市に先駆け、平成19年度から65歳以上の運転免許自主返納者を対象に支援制度を実施。現在、つじバスの利用者無料証の永年交付や交通災害共済の掛金を市が全額負担している。また新たに平成29年2月からは、市内タクシー事業3社が75歳以上の自主返納者を対象にタクシー運賃の1割引を実施予定。あわせて同年4月からは、

つじバス再編・ダイヤ改正を行い、利便性を大幅に向上させる。

そして法的には、現行の道路交通法で75歳以上の運転者が免許証の更新を受けようとする

ときは、高齢者講習のほか認知機能検査が義務づけられている。平成29年3月施行の改正法では、検査で認知症の恐れありと判断された場合は医師の診断書の提出、また信号無視などの一定違反行為をした際には、臨時認知機能検査や臨時高齢者講習が義務づけられる

など、高齢者運転に関する交通安全対策が強化される。本市でも広報や高齢者教室などで、この制度周知を図って

いく。今後も、高齢者

運転の運転免許証を自主返還した場合の不

や不安を解消できるような支援制度の充実を図る。

意見 都会と違い鯖江市の生活実態に合わない

ということになりかねない。車移動の習慣が

染みついていて、公共交通に乗りかえていただくために

は、今後、相当の工夫が必要。一層の取組を

要望する。

そのほかの質問

○産業振興について。
(企業誘致・ものづくり教育の推進等)

○丹南地区の県立高校再編について。

○不登校いじめ問題について。



市民創世会
山本 敏雄 議員

郷土愛に育まれてきた「伝統産業を活かす鯖江モデルの創造」

問 市長の目指す「鯖江モデルの創造」は。

答市長 自治体ブランド、地域ブランドの考

え方から「めがねのまちさばえ」であって、

めがね産地と自治体名が一致するのが鯖江の

財産だと思っています。めがねのまちにある

産業、越前漆器もあれば絹、蚕の産地であ

った繊維から派生した産地帯、航空宇宙産業

にまで参画する繊維産業があります。またIT

もあつて、めがねのまちに躍動する市民主

役事業もあつて若者が活動する企業者の元

山本所感

今日までに育まれてきた郷土歴史があつて

伝統産業が根付いている。勤勉な市民の郷土

愛がある中でメカネなどのものづくり産業が

不況にも負けない強みがあると思う。これら

を継承する人材育成があつてこそ将来の発展

性が拓けてくると考える。

そのほかの質問

○鯖江市健康づくり推進の現況と指針を問う。

○子どもたちの「目の健康づくり」視覚機能異常早期発見と改善のための取組。

○高齢者のセーフティネットについて、地区

単位での支援活動に市が果たすべきことなど。



日本共産党
菅原 義信 議員

就学援助の入学準備金の支給を適正時期に

問 アベノミクスと言われる経済政策が喧伝されているが、国民の格差と貧困の現状は一向に良くならない。こうしたもとで子供たちの就学を支える援助制度をもっと充実させる必要がある。この制度の一つに入学準備金の支給があるが、時期、額とも実情に合っていない。入学時期に間に合わせて支給している自治体もある。子育て環境を整えるという立場からも改善すべき。

答 一定所得に満たない家庭の児童・生徒への入学準備費用として小学校は2万470円、中

学校は2万3千550円、7月に支給している。

税の確定が6月なので、その時期になる。先進的な事例などを今後研究していきたい。

子ども医療費の窓口無料化はなぜ実施できないか

問 昨年の議会答弁では窓口無料化の検討を県全体で行っているとのことであった。一旦支払って、後で返すよりは、窓口で払わなくて済む方がよほど利用しやすい。県下市町の無料化制度も中学校卒業までとほぼ足並みをそろえてきている。国もペナルティの見直しを行うとしている。今度は窓口での無料化を早く実現させるべき。

答 国が見直しをするのは就学前までを平成30年からとのこと、これに合わせて県が中心となって準備を進めている。

なぜ農地転用許可制度の特例指定を受けたのか

問 今回、鯖江市は農林水産大臣の指定を受け、これまでよりは広い面積の農地転用の許可権限を持つことになった。なぜこの指定を受けたのか。その権限の内容と条件は何か。特段の目的があるのか。

答 既に平成18年度からは4 ha以下の農地転用は県から移譲を受けていたが、今回4 ha超の農地転用を国権限から県へ移管する法改正がなされたので、それに伴って鯖江市へも県と同等の権限を持つことになった。特段の目的はない。



市民創世会
木村 愛子 議員

マイナンバーカードの対応

問 各種証明等コンビニ交付開始が始まると、市役所連絡所コミセン業務も含め市民窓口課の事務量はどうなるのか、カードの取得状況は。

答 市民窓口課で1日平均350件、河和田コミセンで約15件の交付で、マイナンバーカードの交付事務が始まっている状況で窓口業務が激減するとは予想していない。マイナンバーカードは、全国いつでも、各種証明を取得できる便利な制度ですので、コンビニ交付に伴い、コミセンでの住民票や印鑑証明などに伴う諸証明発行業務は軽減す

問 市の連絡所である河和田コミュニティセンター、地域のコミュニティ機能の今後にも大きく影響すると思うし、10地区公民館業務は、住民がともに支えあい、行政と一体となった夢の持てる持続可能なまちづくり、コミュニティ活動を充実させるため、地区公民館職員の位置づけ、待遇

の検討など市の考えは。

とされている。市の交付率は4.5%で、今後広報や出前講座などで、コンビニ交付の利便性についてPRを図り、普及に努めたい。

住民がともに支え合い、行政と一体となった五年後、十年後のまちづくりのために

問 市の連絡所である河和田コミュニティセンター、地域のコミュニティ機能の今後にも大きく影響すると思うし、10地区公民館業務は、住民がともに支えあい、行政と一体となった夢の持てる持続可能なまちづくり、コミュニティ活動を充実させるため、地区公民館職員の位置づけ、待遇

答 市民協働のまちづくりですので、各課の職員も地域に近いく所において、各課と地域がしっかりとつながっていく、そういうことでまちづくりを推進していきたい。

答 教育長 公民館の職員の働きやすい環境ですが、公民館長、社会教育専門員、通常の臨時職員がお互いに風通しのいい環境を築きながら、地域の人も理解を深めて、社会教育、生涯学習のことも携われ、まちづくりにも携わっていくという意識も高めて、職場の環境も改善をしていくことについて教育委員会も支援していく。市民協働課とも関係が深くなるわけで、部署との調整、連携を深めていく必要がある。